

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月23日

上場会社名 フジコピアン株式会社

上場取引所 大

コード番号 7957

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.fujicopian.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤城 貫太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 池野 眞朗

TEL (06) 6471-7071 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年2月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(単位 百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	11,925	(9.5)	371	(54.0)	424	(43.1)
15年12月期	13,182	(2.7)	809	(1.9)	745	(4.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	525	(11.0)	29	79	—	—	5.7	2.9	3.6			
15年12月期	590	(21.5)	32	31	—	—	6.8	4.6	5.7			

(注) 期中平均株式数 16年12月期 17,318,866株 15年12月期 17,740,205株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中	間	期 末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
16年12月期	4	00	0	00	4	00	6.9	13.4	0.7
15年12月期	4	00	0	00	4	00	6.9	12.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年12月期	14,484	—	9,431	—	65.1	544	10	
15年12月期	14,971	—	8,951	—	59.8	515	77	

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 17,317,248株 15年12月期 17,321,765株

期末自己株式数 16年12月期 577,629株 15年12月期 573,112株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中	間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	5,900	100	100	0	00	—	—
通期	12,000	300	300	—	—	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	(7,712,752)	53.3	(7,916,998)	52.9	(204,245)
現金及び預金	2,858,219		2,615,541		242,678
受取手形	783,741		1,025,256		241,515
売掛金	2,475,333		2,901,722		426,389
製品・商品	613,392		557,735		55,657
仕掛品	471,084		438,677		32,406
原材料・貯蔵品	226,970		276,771		49,800
未収入金	48,763		50,042		1,278
繰延税金資産	157,000		-		157,000
その他	81,446		55,150		26,295
貸倒引当金	3,200		3,900		700
・固定資産	(6,771,278)	46.7	(7,054,905)	47.1	(283,626)
1.有形固定資産	(4,769,871)	32.9	(4,895,260)	32.7	(125,388)
建物	1,797,540		1,798,742		1,201
構築物	45,628		49,934		4,306
機械及び装置	1,049,411		1,262,433		213,022
車両運搬具	8,858		8,102		755
工具、器具及び備品	156,487		155,347		1,139
土地	1,711,793		1,615,365		96,428
建設仮勘定	150		5,332		5,182
2.無形固定資産	(7,652)	0.1	(6,283)	0.0	(1,369)
電話加入権その他	7,652		6,283		1,369
3.投資その他の資産	(1,993,754)	13.8	(2,153,361)	14.4	(159,607)
投資有価証券	940,475		937,199		3,276
関係会社株式	1,045,526		1,127,601		82,074
長期貸付金	56,116		185,146		129,029
長期前払費用	3,402		5,518		2,115
その他	179,107		200,894		21,787
関係会社投資等損失引当金	230,775		180,197		50,577
貸倒引当金	100		122,800		122,700
資産合計	14,484,031	100.0	14,971,904	100.0	487,872

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年12月31日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
・流動負債	(3,353,948)	23.2	(3,357,222)	22.4	(3,274)
支 払 手 形	1,221,255		1,145,749		75,505
買 掛 金	695,566		715,861		20,294
短期借入金	400,000		500,000		100,000
一年以上返済予定借入金	636,000		672,000		36,000
前払受金	11,275		6,436		4,838
未払金	182,193		96,569		85,623
未払法人税等	7,582		8,613		1,031
未払費用	89,315		87,710		1,605
預り金	34,296		28,914		5,382
賞与引当金	40,000		50,000		10,000
設備関係支払手形	36,463		45,367		8,904
・固定負債	(1,698,109)	11.7	(2,662,866)	17.8	(964,757)
長期借入金	1,000,000		1,956,000		956,000
繰延税金負債	194,326		165,459		28,866
退職給付引当金	455,557		476,094		20,536
役員退職給与引当金	-		65,312		65,312
役員退職慰労引当金	48,224		-		48,224
負債合計	5,052,057	34.9	6,020,088	40.2	968,031
(資本の部)					
・資本金	(4,791,796)	33.1	(4,791,796)	32.0	(-)
・資本剰余金	(2,996,156)	20.7	(2,996,150)	20.0	(6)
資本準備金	1,197,949		1,197,949		-
その他資本剰余金	1,798,207		1,798,201		6
資本金及び 資本準備金減少差益	1,798,201		1,798,201		-
自己株式処分差益	6		-		6
・利益剰余金	(1,480,215)	10.2	(1,041,528)	7.0	(438,687)
任意積立金	700,000		300,000		400,000
別途積立金	700,000		300,000		400,000
当期末処分利益	780,215		741,528		38,687
・その他有価証券評価差額金	(286,679)	2.0	(244,094)	1.6	(42,585)
・自己株式	(122,873)	0.8	(121,753)	0.8	(1,119)
資本合計	9,431,974	65.1	8,951,815	59.8	480,159
負債・資本合計	14,484,031	100.0	14,971,904	100.0	487,872

比較損益計算書

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減	
	(自平成16年1月1日) (至平成16年12月31日)		(自平成15年1月1日) (至平成15年12月31日)			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	対前期比
		%		%		%
売 上 高	11,925,591	100.0	13,182,025	100.0	1,256,434	9.5
売 上 原 価	9,031,438	75.7	9,960,438	75.6	929,000	9.3
売 上 総 利 益	2,894,153	24.3	3,221,587	24.4	327,433	10.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,522,178	21.1	2,412,454	18.3	109,724	4.5
営 業 利 益	371,974	3.1	809,133	6.1	437,158	54.0
・営業外収益	122,151	1.0	113,086	0.9	9,065	8.0
受 取 利 息	4,106		5,125		1,019	
受 取 配 当 金	26,695		19,870		6,825	
関 係 会 社 賃 貸 収 入	40,800		40,800		-	
そ の 他	50,550		47,291		3,259	
・営業外費用	69,900	0.6	177,029	1.3	107,128	60.5
支 払 利 息	46,852		80,850		33,998	
為 替 差 損	-		64,836		64,836	
関 係 会 社 賃 貸 収 入 原 価	19,133		20,506		1,372	
そ の 他	3,914		10,836		6,921	
経 常 利 益	424,225	3.6	745,190	5.7	320,964	43.1
特 別 利 益	123,632	1.0	9,982	0.1	113,650	1,138.5
固 定 資 産 売 却 益	-		1,382		1,382	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	80,899		-		80,899	
受 取 災 害 保 険 金	42,733		-		42,733	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		8,600		8,600	
特 別 損 失	169,599	1.4	154,681	1.2	14,917	9.6
固 定 資 産 廃 棄 損	28,106		17,451		10,655	
リ ー ス 解 約 損	90,914		-		90,914	
関 係 会 社 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	50,577		137,230		86,652	
税 引 前 当 期 純 利 益	378,259	3.2	600,491	4.6	222,232	37.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,600	0.1	9,610	0.1	10	0.1
法 人 税 等 調 整 額	157,000	1.3	-	-	157,000	-
当 期 純 利 益	525,659	4.4	590,881	4.5	65,222	11.0
前 期 繰 越 利 益	254,556		150,646		103,909	
当 期 未 処 分 利 益	780,215		741,528		38,687	

利益処分案

(単位 千円：未満切捨)

期 別 科 目	当 期	期 別 科 目	前 期	増 減
当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。	780,215	当期未処分利益 これを次のとおり処分いたします。	741,528	38,687
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 4 円)	69,268	株 主 配 当 金 (1 株 に つ き 4 円)	69,287	18
役 員 賞 与 (うち 監 査 役 分)	9,680 (2,750)	役 員 賞 与 (うち 監 査 役 分)	17,685 (3,510)	8,005 (760)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	400,000	任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	400,000	-
次 期 繰 越 利 益	301,266	次 期 繰 越 利 益	254,556	46,710

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(I) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

(II) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(I) 製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法

(II) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年 ~ 50年

機 械 及 び 装 置 9年 ~ 10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。

なお、従来「役員退職給与引当金」として表示しておりましたが、当期末より「役員退職慰労引当金」に科目の名称を変更しました。

この変更により、損益に与える影響はありません。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

7. その他個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,378,072 千円	14,239,380 千円
2. 関係会社に対する主な資産および負債		
売 掛 金	435,837 千円	594,749 千円
買 掛 金	156,196	193,480
3. 担保に供している資産		
建 物	1,491,150 千円	1,597,806 千円
構 築 物	23,860	26,981
機 械 及 び 装 置	605,763	733,151
工 具、器 具 及 び 備 品	2,236	2,236
土 地	1,585,317	1,585,317
計	<u>3,708,329</u>	<u>3,945,494</u>
4. 当期末日が金融機関休業日のため、下記のものはいずれも決済されずそれぞれ残高に含まれております。		
受 取 手 形	59,051 千円	60,263 千円
支 払 手 形	285,998	261,910
設 備 関 係 支 払 手 形	5,175	11,309

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	1,246,707 千円	1,338,115 千円
関係会社よりの仕入高	1,469,561	1,767,634
営業取引以外の取引高	97,129	112,519
2. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	417,493 千円	462,440 千円
無 形 固 定 資 産	1,880	2,007
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	550,323 千円	454,536 千円

(リース取引関係)

	当	期	前	期
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
機械及び装置				
取得価額相当額	6,570	千円	134,582	千円
減価償却累計額相当額	2,080		55,629	
期末残高相当額	4,489		78,953	
工具、器具及び備品				
取得価額相当額	47,577	千円	47,577	千円
減価償却累計額相当額	27,676		17,945	
期末残高相当額	19,901		29,632	
合 計				
取得価額相当額	54,147	千円	182,160	千円
減価償却累計額相当額	29,756		73,574	
期末残高相当額	24,390		108,585	
(2)未経過リース料期末残高相当額				
1 年 以 内	10,820	千円	29,332	千円
1 年 超	13,570		79,253	
計	24,390		108,585	
(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料および減価償却費相当額				
支払リース料	29,332	千円	30,701	千円
減価償却費相当額	29,332		30,701	

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

当期における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,915,459 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	195,256
投資有価証券評価減	29,326
関係会社投資等損失引当金	93,233
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,767
たな卸資産評価減	37,833
減価償却費損金算入限度超過額	32,935
リース解約損	36,729
その他	44,385
繰延税金資産 小計	<u>2,409,926</u>
評価性引当金	<u>2,252,926</u>
繰延税金資産 合計	<u>157,000</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	194,326
繰延税金負債 合計	<u>194,326</u>
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>37,326</u>
繰延税金資産 (流動資産)	157,000
繰延税金負債 (固定負債)	<u>194,326</u>
繰延税金資産 (負債) の純額	<u>37,326</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

当期は課税所得が発生していないため記載を省略しております。